

四半期報告書

(第26期第3四半期)

自 2022年10月1日
至 2022年12月31日

東京都港区東新橋一丁目5番2号

三井化学株式会社

(E00840)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
要約四半期連結損益計算書	13
要約四半期連結包括利益計算書	15
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 川勝 慶之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)3038
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 竹中 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,165,079 (421,544)	1,428,911 (477,834)	1,612,688
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	132,177	100,187	141,274
四半期(当期)利益 (百万円)	110,115	71,637	118,551
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	102,665 (26,674)	64,946 (20,593)	109,990
四半期(当期)包括利益 (百万円)	125,158	91,160	150,700
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	116,646	81,895	139,352
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	693,687	765,711	712,654
資産合計 (百万円)	1,863,790	2,085,706	1,934,965
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	526.64 (138.03)	336.43 (106.94)	565.45
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.2	36.7	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,337	44,084	92,584
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△104,022	△67,306	△205,234
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,111	29,019	89,222
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	211,815	193,408	181,152

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」といいます。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. 当社は前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第25期第3四半期連結累計期間及び第25期第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額に遡及修正しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループは、当社、子会社138社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）4社並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（共同支配企業）28社で構成され、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション及びベーシック&グリーン・マテリアルズの製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりであります。

（ライフ&ヘルスケア・ソリューション）

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューションセグメントにおいて、ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料及び農業化学品の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

三井化学アグロ(株)、三井化学ファイン(株)、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、SDC Technologies, Inc.、Kulzer, LLC、Kulzer GmbH、(株)松風
上記の他、60社が当セグメントに携わっております。

（モビリティソリューション）

当社グループは、モビリティソリューションセグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド及びポリプロピレン・コンパウンドの製造・販売並びに自動車等工業製品の新品開発支援業務（ソリューション事業）を行っております。

【主な関係会社】

(株)アーク、ジャパンコンポジット(株)、三井化学産資(株)、共和工業(株)、三井化学複合プラスチック(中山)有限公司、Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、Grand Siam Composites Co.,Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.、Advanced Composites, Inc.、Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.、Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.、ARRK Product Development Group Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.、上海中石化三井弾性体有限公司
上記の他、24社が当セグメントに携わっております。

（ICTソリューション）

当社グループは、ICTソリューションセグメントにおいて、半導体・電子部品工程部材、光学材料、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料及び高機能食品包装材料の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

三井化学東セロ(株)、台湾東喜璐機能膜股份有限公司、Anderson Development Company、三井・ダウ ポリケミカル(株)、三井・ケマーズ フロロプロダクツ(株)
上記の他、16社が当セグメントに携わっております。

（ベーシック&グリーン・マテリアルズ）

当社グループは、ベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントにおいて、エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料及び工業薬品の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

(株)プライムポリマー、日本エボリュウ(株)、本州化学工業(株)、下関三井化学(株)、Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.、上海中石化三井化工有限公司、錦湖三井化学(株)、P.T. Petnesia Resindo、GC-M PTA Company Limited
上記の他、15社が当セグメントに携わっております。

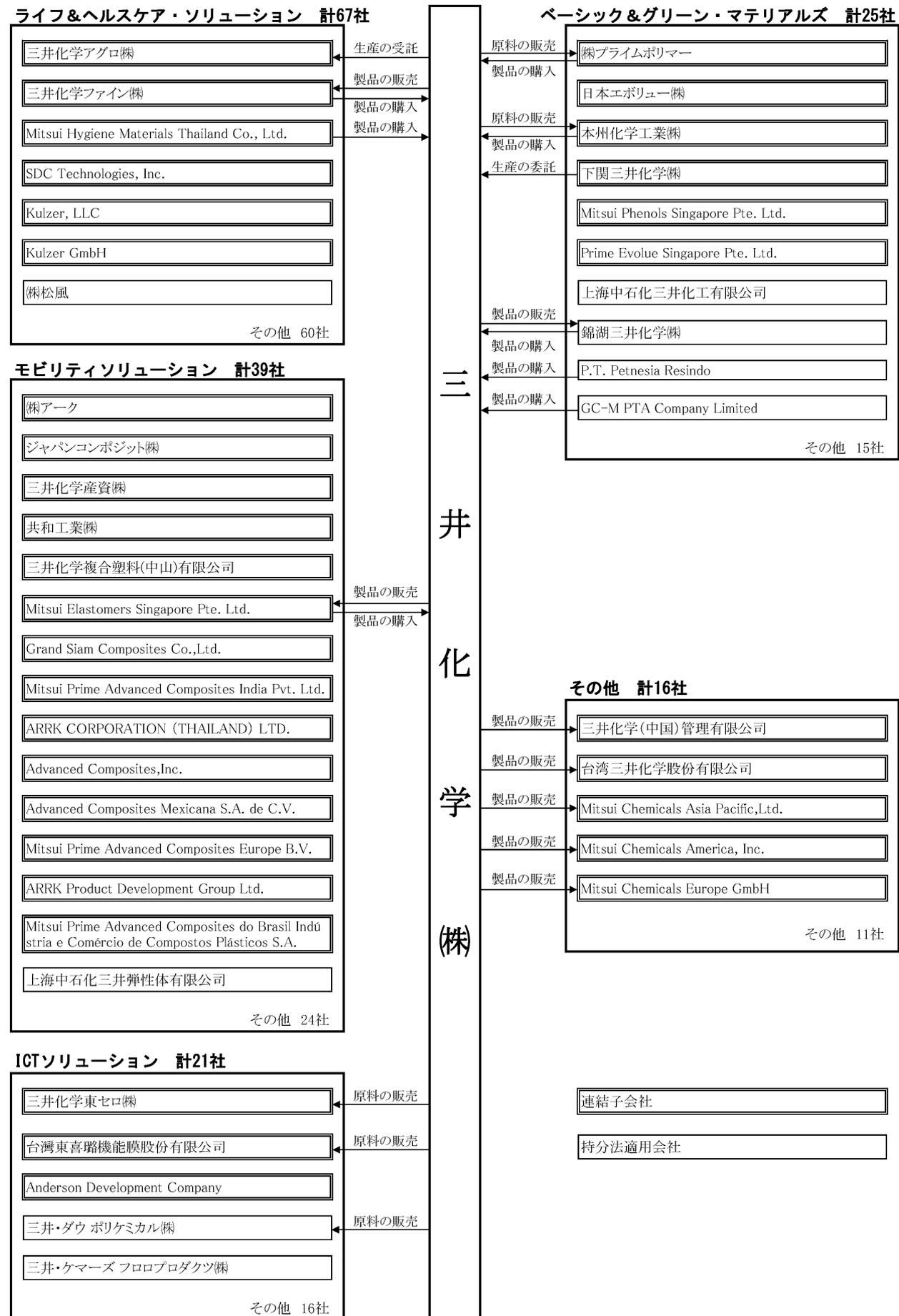
（その他）

次に掲げる関係会社が当セグメントに携わっております。

【主な関係会社】

三井化学（中国）管理有限公司、台湾三井化学股份有限公司、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe GmbH
上記の他、11社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う経済社会活動の正常化により、景気持ち直しの動きが継続しましたが、ウクライナ情勢等に起因する、欧州を中心とした原燃料価格高騰による景気の下振れや、中国におけるゼロコロナ政策転換に伴う感染急拡大の影響が懸念されております。日本経済においても、経済社会活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが継続したものの、一方で、原燃料価格の高止まりや物価上昇等に伴う景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

また、当社は前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額に遡及修正しております。

売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ2,638億円増（22.6%増）の1兆4,289億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格の上昇に伴う販売価格上昇などによるものです。

コア営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ240億円減（17.8%減）の1,103億円となりました。これは、ビスフェノールA等の海外市況の下落等や、固定費他の増加があったことなどによるものです。

営業利益は、コア営業利益の減少に伴い、前年同四半期連結累計期間に比べ316億円減（22.8%減）の1,070億円となりました。

金融収益・費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ4億円悪化の68億円の損失となりました。

以上により、税引前四半期利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ320億円減（24.2%減）の1,002億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ378億円減（36.7%減）の649億円となり、基本的1株当たり四半期利益は336.43円となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は長期経営計画「VISION2030」の実現に向け、事業ポートフォリオの改定及び、それに伴う報告セグメントの見直しを行っております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」及び、2021年11月25日リリースの「2022年4月全社組織改正について（注）」をご参照ください。

（注）<https://jp.mitsuichemicals.com/sites/default/files/media/document/2021/211125.pdf>

また、前年同四半期連結累計期間のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ279億円増の1,868億円、売上収益全体に占める割合は13%となりました。また、コア営業利益は、主に農業化学品の販売が堅調に推移したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ33億円増の216億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

オーラルケア材料は、販売が前年同四半期連結累計期間並で推移しました。

農業化学品は、海外の販売が堅調に推移しました。

(モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ794億円増の3,908億円、売上収益全体に占める割合は27%となりました。また、コア営業利益は、主に価格改定及び為替差により交易条件が改善したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ149億円増の389億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

エラストマーは、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。

機能性コンパウンド及びPPコンパウンド事業は、自動車生産台数の回復に伴い販売が増加しました。また、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。

ソリューション事業は、試作・開発案件の延期等が長期化し、販売は前年同四半期連結累計期間並で推移しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ243億円増の1,796億円、売上収益全体に占める割合は13%となりました。一方、コア営業利益は、為替差等により交易条件が改善したものの、主に半導体需要鈍化の影響により、前年同四半期連結累計期間に比べ22億円減の230億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

半導体・光学材料は、販売が減少しましたが、為替差等により交易条件が改善しました。

コーティング・機能材は、販売が前年同四半期連結累計期間並で推移しました。

産業用フィルムは、主に半導体需要鈍化の影響により販売が減少しました。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,289億円増の6,605億円、売上収益全体に占める割合は46%となりました。一方、コア営業利益は、ビスフェノールA等の海外市況の下落及び足元のナフサ等原料価格の下落に伴う在庫評価益の縮小等により、前年同四半期連結累計期間に比べ377億円減の298億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ポリエチレン及びポリプロピレンの販売は、需要鈍化の影響を受けました。また、ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要鈍化の影響を受け、前年同四半期連結累計期間に比べ低下しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ33億円増の112億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。一方、コア営業損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ22億円悪化の20億円の損失となりました。

②財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,507億円増の2兆857億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ950億円増の1兆2,229億円となりました。また、有利子負債は959億円増の8,110億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増の38.9%となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ557億円増の8,628億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減の36.7%となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末のネットD/Eレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金・長期性預金）／親会社の所有者に帰属する持分）は、前連結会計年度末に比べ0.05ポイント増の0.80となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ122億円増加し、当第3四半期連結会計期間末には1,934億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ102億円減の441億円となりました。これは主に、税引前四半期利益が減少したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ367億円減の673億円となりました。これは主に、投資有価証券の有償減資による収入があったことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ341億円減の290億円となりました。これは主に、有利子負債の借入額が減少したことなどによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は312億円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・増設等）は1,800億円ですが、当第3四半期連結会計期間末における変更はありません。

また、セグメント毎の設備投資計画についても変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200,763,815	200,763,815	東京証券取引所 プライム市場	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社 における標準株式 ・単元株式数100株
計	200,763,815	200,763,815	—	—

(注) 1. 当社は、2022年6月24日開催の取締役会決議により、特定譲渡制限付株式報酬として、2022年7月22日付で新株式を110,500株発行し、発行済株式総数は204,763,815株となりました。

2. 当社は、2022年11月8日開催の取締役会決議により、2022年12月8日を消却日として自己株式4,000,000株の消却を実施しました。これにより、発行済株式総数は200,763,815株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年12月8日	△4,000,000	200,763,815	—	125,572	—	54,301

(注) 当社は、2022年11月8日開催の取締役会決議により、2022年12月8日を消却日として自己株式4,000,000株の消却を実施しました。これにより、発行済株式総数は200,763,815株となりました。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 11,419,500	—	1 (1) ②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 192,426,600	1,924,266	同上
単元未満株式	普通株式 917,715	—	—
発行済株式総数	204,763,815	—	—
総株主の議決権	—	1,924,266	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株（議決権の数26個）及び91株含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
三井化学株式会社 97株

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	11,419,500	—	11,419,500	5.57
計	—	11,419,500	—	11,419,500	5.57

(注) 当第3四半期会計期間末（2022年12月31日）の自己株式数は、9,041,596株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		181,152	193,408
営業債権		370,426	379,530
棚卸資産		369,009	455,309
その他の金融資産	13	43,496	41,265
その他の流動資産		27,258	35,365
小計		991,341	1,104,877
売却目的で保有する資産	14	42,104	27,422
流動資産合計		1,033,445	1,132,299
非流動資産			
有形固定資産		513,950	545,979
使用権資産		39,634	47,504
のれん		17,981	19,636
無形資産		45,341	46,683
投資不動産		21,546	21,546
持分法で会計処理されている投資		133,157	149,230
その他の金融資産	13	55,757	55,622
退職給付に係る資産		60,750	53,225
繰延税金資産		8,579	9,267
その他の非流動資産		4,825	4,715
非流動資産合計		901,520	953,407
資産合計		1,934,965	2,085,706

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		174,844	186,395
社債及び借入金	9、13	346,615	400,938
未払法人所得税		12,903	7,933
その他の金融負債	13	127,608	109,589
引当金		2,474	2,704
その他の流動負債		42,125	33,966
小計		706,569	741,525
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	14	—	13,308
流動負債合計		706,569	754,833
非流動負債			
社債及び借入金	9、13	319,471	353,735
その他の金融負債	13	49,297	58,366
退職給付に係る負債		18,857	22,214
引当金		5,051	2,941
繰延税金負債		28,133	30,204
その他の非流動負債		465	623
非流動負債合計		421,274	468,083
負債合計		1,127,843	1,222,916
資本			
資本金		125,414	125,572
資本剰余金	16	69,866	57,778
自己株式	11	△34,932	△27,679
利益剰余金		516,098	549,631
その他の資本の構成要素		36,208	60,409
親会社の所有者に帰属する持分合計		712,654	765,711
非支配持分		94,468	97,079
資本合計		807,122	862,790
負債及び資本合計		1,934,965	2,085,706

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5、7	1,165,079	1,428,911
売上原価		△881,611	△1,125,066
売上総利益		283,468	303,845
販売費及び一般管理費		△169,171	△209,232
その他の営業収益	8	13,626	3,844
その他の営業費用	8	△11,283	△9,886
持分法による投資利益		21,984	18,447
営業利益		138,624	107,018
金融収益		2,855	3,171
金融費用		△9,302	△10,002
税引前四半期利益		132,177	100,187
法人所得税費用		△22,062	△28,550
四半期利益		110,115	71,637
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		102,665	64,946
非支配持分		7,450	6,691
四半期利益		110,115	71,637
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	526.64	336.43

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5	421,544	477,834
売上原価		△327,300	△377,617
売上総利益		94,244	100,217
販売費及び一般管理費		△59,284	△70,624
その他の営業収益		7,925	2,477
その他の営業費用		△6,474	△1,819
持分法による投資利益		5,663	4,259
営業利益		42,074	34,510
金融収益		771	922
金融費用		△5,075	△5,899
税引前四半期利益		37,770	29,533
法人所得税費用		△8,605	△6,472
四半期利益		29,165	23,061
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		26,674	20,593
非支配持分		2,491	2,468
四半期利益		29,165	23,061
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	138.03	106.94

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	110,115	71,637
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	462	814
確定給付制度の再測定	4,331	△7,000
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△11	△88
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,782	△6,274
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,524	19,843
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	303	614
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,434	5,340
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10,261	25,797
税引後その他の包括利益合計	15,043	19,523
四半期包括利益	125,158	91,160
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	116,646	81,895
非支配持分	8,512	9,265
四半期包括利益	125,158	91,160

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	29,165	23,061
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△42	△1,021
確定給付制度の再測定	588	3,313
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△12	△3
純損益に振り替えられることのない項目合計	534	2,289
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,572	△19,771
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	68	2,510
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2	△1,794
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,638	△19,055
税引後その他の包括利益合計	5,172	△16,766
四半期包括利益	34,337	6,295
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	31,137	6,032
非支配持分	3,200	263
四半期包括利益	34,337	6,295

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	125,331	74,009	△24,900	424,084	11,606	—
四半期利益	—	—	—	102,665	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	418	4,312
四半期包括利益合計	—	—	—	102,665	418	4,312
自己株式の取得	11	—	△10,029	—	—	—
自己株式の処分	—	0	3	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	10	—	—	△20,527	—	—
株式報酬取引	—	83	—	—	—	—
連結範囲の変動	6	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	16	—	△493	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	4,255	57	△4,312
所有者との取引額等合計	83	△410	△10,026	△16,272	57	△4,312
2021年12月31日残高	125,414	73,599	△34,926	510,477	12,081	—

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2021年4月1日残高	△1,497	△712	9,397	607,921	74,236	682,157
四半期利益	—	—	—	102,665	7,450	110,115
その他の包括利益	8,955	296	13,981	13,981	1,062	15,043
四半期包括利益合計	8,955	296	13,981	116,646	8,512	125,158
自己株式の取得	11	—	—	△10,029	—	△10,029
自己株式の処分	—	—	—	3	—	3
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	10	—	—	△20,527	△5,390	△25,917
株式報酬取引	—	—	—	166	—	166
連結範囲の変動	6	—	—	—	19,873	19,873
非支配持分との取引	16	—	—	△493	△1,464	△1,957
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△4,255	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△4,255	△30,880	13,019	△17,861
2021年12月31日残高	7,458	△416	19,123	693,687	95,767	789,454

		親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定		
2022年4月1日残高	125,414	69,866	△34,932	516,098	14,558	—		
四半期利益	—	—	—	64,946	—	—		
その他の包括利益	—	—	—	—	836	△7,094		
四半期包括利益合計	—	—	—	64,946	836	△7,094		
自己株式の取得	11	—	△4,997	—	—	—		
自己株式の処分	—	△0	4	—	—	—		
自己株式の消却	11	△12,246	12,246	—	—	—		
配当金	10	—	—	△24,161	—	—		
株式報酬取引	—	158	158	—	—	—		
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—		
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—		
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	△7,252	158	7,094		
所有者との取引額等合計	158	△12,088	7,253	△31,413	158	7,094		
2022年12月31日残高	125,572	57,778	△27,679	549,631	15,552	—		

		親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
注記	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計		
2022年4月1日残高	21,911	△261	36,208	712,654	94,468	807,122		
四半期利益	—	—	—	64,946	6,691	71,637		
その他の包括利益	22,565	642	16,949	16,949	2,574	19,523		
四半期包括利益合計	22,565	642	16,949	81,895	9,265	91,160		
自己株式の取得	11	—	—	△4,997	—	△4,997		
自己株式の処分	—	—	—	4	—	4		
自己株式の消却	11	—	—	—	—	—		
配当金	10	—	—	△24,161	△6,659	△30,820		
株式報酬取引	—	—	—	316	—	316		
連結範囲の変動	—	—	—	—	5	5		
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—		
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	7,252	—	—	—		
所有者との取引額等合計	—	—	7,252	△28,838	△6,654	△35,492		
2022年12月31日残高	44,476	381	60,409	765,711	97,079	862,790		

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		132,177	100,187
減価償却費及び償却費		61,407	68,800
減損損失		251	3,953
負ののれん発生益		△8,922	—
受取利息及び受取配当金		△1,486	△2,508
支払利息		2,948	4,135
持分法による投資損益 (△は益)		△21,984	△18,447
営業債権の増減額 (△は増加)		△53,476	△6,962
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△70,600	△82,634
営業債務の増減額 (△は減少)		49,815	12,003
未収入金の増減額 (△は増加)		△21,001	5,744
未払費用の増減額 (△は減少)		△3,212	△6,230
その他		1,017	△6,562
小計		66,934	71,479
利息及び配当金の受取額		6,276	9,219
保険金の受取額		1,124	2,021
利息の支払額		△3,019	△4,157
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△16,978	△34,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,337	44,084
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△2,400
有価証券の売却及び償還による収入		—	2,539
有形固定資産の取得による支出		△76,819	△97,365
有形固定資産の売却による収入		1,543	420
無形資産の取得による支出		△8,244	△2,762
無形資産の売却による収入		1	8
投資有価証券の取得による支出		△762	△1,758
投資有価証券の売却及び償還による収入		49	334
投資有価証券の有償減資による収入	6、14	—	37,320
子会社の取得による支出	6	△1,001	△3,706
子会社の取得による収入	6	12,431	—
子会社の売却による支出	8	△1,749	△74
子会社の売却による収入	8	5,547	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	6	△36,449	△10
その他		1,431	148
投資活動によるキャッシュ・フロー		△104,022	△67,306

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		7,207	32,508
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)		65,000	30,000
長期借入れによる収入		27,773	58,735
長期借入金の返済による支出		△17,544	△35,936
社債の発行による収入	9	35,000	—
社債の償還による支出	9	△10,290	△142
リース負債の返済による支出		△7,289	△7,210
自己株式の売却による収入		3	4
自己株式の取得による支出	11	△10,029	△4,997
配当金の支払額	10	△20,527	△24,161
非支配持分からの払込による収入		1	5
非支配持分への配当金の支払額		△4,237	△6,010
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△1,957	△13,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,111	29,019
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,402	6,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		15,828	12,256
現金及び現金同等物の期首残高		195,987	181,152
現金及び現金同等物の四半期末残高		211,815	193,408

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三井化学株式会社（以下、「当社」といいます。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://jp.mitsuichemicals.com/jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」といいます。）の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、12月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの製品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。また、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2023年2月10日に、代表取締役社長 橋本 修及び最高財務責任者である取締役専務執行役員 中島 一によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績は、これらの会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

なお、当社は、2021年を起点とした2030年までの長期経営計画「VISION2030」の実現に向け、事業ポートフォリオの改定を行っております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを見直し、従来の「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」、「基盤素材」の4区分から、「ライフ&ヘルスケア・ソリューション」、「モビリティソリューション」、「ICTソリューション」、「ベーシック&グリーン・マテリアルズ」の4区分に変更いたしました。

また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア材料、不織布、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
	モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の新製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	158,922	311,415	155,307	531,575	1,157,219	7,860	—	1,165,079
セグメント間の 内部売上収益	2,146	2,682	3,838	74,591	83,257	46,244	△129,501	—
計	161,068	314,097	159,145	606,166	1,240,476	54,104	△129,501	1,165,079
セグメント利益 (コア営業利益)	18,280	24,027	25,219	67,510	135,036	127	△903	134,260

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△903百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△566百万円及び、セグメント間消去取引△337百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	186,808	390,827	179,607	660,496	1,417,738	11,173	—	1,428,911
セグメント間の 内部売上収益	2,657	2,237	4,913	102,658	112,465	63,799	△176,264	—
計	189,465	393,064	184,520	763,154	1,530,203	74,972	△176,264	1,428,911
セグメント利益 又はセグメント 損失(△) (コア営業利益)	21,590	38,923	22,988	29,801	113,302	△2,026	△927	110,349

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△927百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△1,032百万円及び、セグメント間消去取引105百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	56,111	112,047	53,593	197,076	418,827	2,717	—	421,544
セグメント間の 内部売上収益	648	678	458	27,417	29,201	16,585	△45,786	—
計	56,759	112,725	54,051	224,493	448,028	19,302	△45,786	421,544
セグメント利益 又はセグメント 損失(△) (コア営業利益)	6,597	7,715	8,495	17,882	40,689	△10	△695	39,984

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△695百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△616百万円及び、セグメント間消去取引△79百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	64,672	135,448	61,452	212,222	473,794	4,040	—	477,834
セグメント間の 内部売上収益	466	883	1,617	31,456	34,422	22,917	△57,339	—
計	65,138	136,331	63,069	243,678	508,216	26,957	△57,339	477,834
セグメント利益 又はセグメント 損失(△) (コア営業利益)	7,771	15,540	7,978	2,532	33,821	△611	△414	32,796

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△414百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△484百万円及び、セグメント間消去取引70百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
セグメント利益	134,260	110,349
負ののれん発生益	8,922	—
減損損失	△251	△3,953
固定資産処分損	△719	△1,657
関連事業損失	△5,265	—
その他	1,677	2,279
営業利益	138,624	107,018
金融収益	2,855	3,171
金融費用	△9,302	△10,002
税引前四半期利益	132,177	100,187

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
セグメント利益	39,984	32,796
負ののれん発生益	6,767	—
減損損失	△131	△169
固定資産処分損	△286	△133
関連事業損失	△4,772	—
その他	512	2,016
営業利益	42,074	34,510
金融収益	771	922
金融費用	△5,075	△5,899
税引前四半期利益	37,770	29,533

※前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額に遡及修正しております。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（本州化学工業株式会社の買収）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 本州化学工業株式会社（以下、「本州化学」といいます。）、他2社
 事業の内容 液晶ポリマー、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、電子材料、医薬品、農薬などの原料となる各種化学品の製造及び販売

② 取得日

2021年9月16日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

期首時点で所有していた議決権比率	27%
株式公開買付に関する一連の手続により取得した議決権比率	24%
取得後の議決権比率	51%

④ 企業結合を行った主な理由

本州化学はICT、モビリティ、ヘルスケアに関連する高機能モノマー領域で様々な高い技術を有しており、高い成長余力があるものと考えております。当社の経営戦略上ICT領域は重要な成長領域と捉えており、共に、当社が経営戦略として掲げる基盤素材セグメントのダウンフロー強化・拡大戦略とも合致していると判断したことから、当社は本州化学株式を取得いたしました。今後は当社と本州化学の製品・研究開発での連携を進め、両社シナジーによる新製品、新事業の創出を目指してまいります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における取得対価の公正価値

（単位：百万円）

	金額
取得日直前に保有していた資本持分の取得日における公正価値	5,766
支払対価（現金）	5,043
取得対価の公正価値（合計）	10,809

(3) 取得資産、引受負債、非支配持分及び負ののれん発生益

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	11,555
営業債権	5,226
棚卸資産	4,637
有形固定資産	12,766
無形資産	4,520
その他の資産	1,728
営業債務	△2,346
その他の負債	△8,875
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	29,211
非支配持分	16,247
負ののれん発生益	△2,155

- (注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。
- 2 前第3四半期連結会計期間末において、取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であったため暫定的に算定しておりましたが、前連結会計年度末において取得原価の配分が完了しました。これに伴い、負ののれん発生益の金額を以下のとおり修正しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額に遡及修正しております。

(単位：百万円)

負ののれん発生益（修正前）	△104
有形固定資産の増加	△2,595
無形資産の増加	△4,496
非支配持分の増加	3,110
その他	1,930
負ののれん発生益（修正後）	△2,155

- 3 本株式取得により生じた負ののれん発生益2,155百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しております。

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は258百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

当社は、取得日以前より被取得企業の株式を保有しており、当社の関連会社として持分法を適用しております。

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定しておりますが、要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、要約四半期連結損益計算書に与える影響が軽微であるため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は四半期レビューを受けておりません。

(ポリウレタン原料事業の合弁解消に伴う子会社及び共同支配企業株式の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称、その事業の内容及び取得した議決権付資本持分の割合

- (i) 天津天寰ポリウレタン有限公司
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：100%
- (ii) Thai Mitsui Speciality Chemicals Co., Ltd.
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：52%
- (iii) 佛山三井化学ポリウレタン有限公司
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：100%
- (iv) PT. Mitsui Chemicals Polyurethanes Indonesia
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：81%
- (v) Mitsui Chemicals Polyurethanes Malaysia Sdn. Bhd.
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：51%

上記の他、共同支配企業会社2社の株式を取得し、持分法を適用しております。

② 取得日

2021年12月23日

なお、本合弁契約解消の一環として、2022年1月1日に三井化学SKCポリウレタン株式会社から日本におけるポリウレタン原料の製造・販売・研究事業を取得しております。

③ 企業結合を行った主な理由

当社とSKC Co., Ltd. (以下、「SKC」といいます。)は、ポリウレタン原料事業について、2015年7月に合弁会社Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. (以下、「MCNS」といいます。)を設立し、共同運営をしてまいりましたが、この間、当社の高機能品・バイオ製品等により着実に収益を向上させていく方針と、SKCのグローバル進出などの成長を重視する方針との間で徐々に齟齬を来すようになっておりました。

この度、両社の事業をさらに発展・成長させるためには、それぞれの戦略に従い当該事業を進めていくことが最善であると判断し、本提携を解消し、MCNSの連結子会社である三井化学SKCポリウレタン株式会社から日本における事業を譲り受けることとし、同社が保有する子会社及び共同支配企業株式を取得しました。

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

なお、従来、持分法で会計処理されていたMCNSに対する投資については、共同支配の喪失に伴い売却目的で保有する資産へ振り替えております。詳細は「14.売却目的で保有する資産」をご参照ください。

(2) 取得日現在における取得対価の公正価値

(単位：百万円)

	金額
取得日直前に保有していた資本持分の取得日における公正価値	3,304
支払対価（現金）	39,836
取得対価の公正価値（合計）	43,140

前連結会計年度に行われたポリウレタン原料事業の合併解消に伴う子会社及び共同支配企業株式の取得について、当第2四半期連結会計期間において有償減資による出資持分の払い戻しが行われたことにより、暫定的な会計処理が確定しました。なお、取得対価の金額に変動はありません。

(3) 取得資産、引受負債、非支配持分及び負ののれん発生益

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	4,098
営業債権	5,066
棚卸資産	5,120
有形固定資産	3,554
持分法で会計処理されている投資	45,313
その他の資産	773
営業債務	△4,144
その他の負債	△6,262
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	53,518
非支配持分	3,611
負ののれん発生益	△6,767

(注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

- 2 前第3四半期連結会計期間末において、取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であったため暫定的に算定していましたが、前連結会計年度末において取得原価の配分が完了しました。これに伴い、負ののれん発生益の金額を以下のとおり修正しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額に遡及修正しております。

(単位：百万円)

負ののれん発生益（修正前）	△6,220
持分法で会計処理されている投資の増加	△547
負ののれん発生益（修正後）	△6,767

- 3 本株式取得により生じた負ののれん発生益6,767百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しております。

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は2,499百万円であり、連結子会社に関する分は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上し、持分法適用会社に関する分は株式の取得原価に含めております。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定しておりますが、要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、要約四半期連結損益計算書に与える影響が軽微であるため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は四半期レビューを受けておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

7. 売上収益

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業、モビリティソリューション事業、ICTソリューション事業、ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、製品・商品の販売、ライセンス収入及びその他に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

なお、「5. セグメント情報」に記載のとおり当社は第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更いたしました。

また、前年同四半期連結累計期間のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリュー ション	ICT ソリュー ション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	その他	合計
製品・商品の販売	158,769	311,407	155,278	531,289	5,510	1,162,253
ライセンス収入	153	8	29	286	—	476
その他	—	—	—	—	2,350	2,350
合計	158,922	311,415	155,307	531,575	7,860	1,165,079

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリュー ション	ICT ソリュー ション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	その他	合計
製品・商品の販売	186,311	390,599	179,588	659,187	8,979	1,424,664
ライセンス収入	497	228	19	1,309	—	2,053
その他	—	—	—	—	2,194	2,194
合計	186,808	390,827	179,607	660,496	11,173	1,428,911

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション及びベーシック&グリーン・マテリアルズの製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約で明確にされている対価に基づき測定し、第三者のために回収する金額を除いております。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

製品の製造・販売に係る収益は、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

ライセンス収入のうち、特許ライセンス契約については、譲渡又は提供契約の効力発生時点で収益を計上しております。また、知的財産のライセンスと交換に約束した売上高ベースのロイヤリティについては、以下のうち、いずれか遅い方が発生する時点で収益を認識しております。

- ・その後の売上又は使用が発生する。
- ・売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティの一部又は全部が配分されている履行義務が充足（又は部分的に充足）されている。

8. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
負ののれん発生益	8,922	—
固定資産売却益	276	212
受取保険金	1,124	2,021
受取賃貸料	472	361
子会社売却益	637	—
その他	2,195	1,250
その他の営業収益計	13,626	3,844
固定資産除売却損	3,096	4,691
減損損失	251	3,953
関連事業損失	5,265	—
その他	2,671	1,242
その他の営業費用計	11,283	9,886

9. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

発行した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井化学㈱	第53回 無担保社債	2021年6月16日	15,000	0.09	なし	2026年6月16日
三井化学㈱	第54回 無担保社債	2021年12月3日	10,000	0.28	なし	2031年12月3日
三井化学㈱	第55回 無担保社債	2021年12月3日	10,000	0.68	なし	2041年12月3日

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井化学㈱	第42回 無担保社債	2011年7月28日	10,000	1.354	なし	2020年10月22日
三井化学東セロ㈱	第7回 無担保社債	2014年10月24日	148	0.49	なし	2021年10月22日
㈱アーク	第1回 無担保社債	2017年3月30日	35	0.07	なし	2024年3月29日
㈱アーク	第2回 無担保社債	2017年3月30日	36	0.31	なし	2024年3月29日
㈱アーク	第3回 無担保社債	2017年3月30日	35	0.07	なし	2024年3月29日
㈱アーク	第4回 無担保社債	2017年3月30日	36	0.31	なし	2024年3月29日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

発行した社債は、ありません。

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱アーク	第1回 無担保社債	2017年3月30日	35	0.07	なし	2024年3月29日
㈱アーク	第2回 無担保社債	2017年3月30日	36	0.31	なし	2024年3月29日
㈱アーク	第3回 無担保社債	2017年3月30日	35	0.07	なし	2024年3月29日
㈱アーク	第4回 無担保社債	2017年3月30日	36	0.31	なし	2024年3月29日

10. 配当

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（i）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,797	50.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	10,730	55.00	2021年9月30日	2021年12月2日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（i）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,560	65.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	11,601	60.00	2022年9月30日	2022年12月2日

11. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（自己株式の取得）

当社は、2021年8月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は2,743,700株増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（自己株式の取得）

当社は、2022年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は1,620,100株増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2022年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は4,000,000株減少しております。

12. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	102,665百万円	64,946百万円
期中平均普通株式数	194,943,251株	193,044,998株
基本的1株当たり四半期利益	526円64銭	336円43銭

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	26,674百万円	20,593百万円
期中平均普通株式数	193,239,167株	192,555,342株
基本的1株当たり四半期利益	138円03銭	106円94銭

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

13. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、以下のいずれかに分類しております。

- ・レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の末日に認識することとしております。なお、前連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定に使用される公正価値測定のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

① 経常的に公正価値で測定する金融商品

(i) 前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	—	504	2,357	2,861
デリバティブ資産	—	589	—	589
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	5,094	—	33,286	38,380
合計	5,094	1,093	35,643	41,830
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	493	—	493
合計	—	493	—	493

(ii) 当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	—	497	2,515	3,012
デリバティブ資産	—	2,100	—	2,100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	6,243	—	34,449	40,692
合計	6,243	2,597	36,964	45,804
金融負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	212	—	212
合計	—	212	—	212

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、類似企業比較法又は純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しております。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における公正価値測定の高階級のレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	29,660	35,643
利得又は損失合計	562	△55
純損益	△10	△23
その他の包括利益(注1)	572	△32
購入	751	1,747
売却	△43	△323
レベル3からの振替(注2)	—	△42
その他	3	△6
四半期末残高	30,933	36,964

(注1) その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

(注2) レベル3からの振替は、投資先が上場したことによるものであります。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(i) 前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：					
その他の金融資産					
公社債等	10,569	—	—	10,569	10,569
合計	10,569	—	—	10,569	10,569
金融負債：					
社債及び借入金					
社債	115,580	—	113,980	—	113,980
長期借入金	253,069	—	256,595	—	256,595
合計	368,649	—	370,575	—	370,575

(ii) 当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:					
その他の金融資産					
公社債等	11,460	—	—	11,460	11,460
合計	11,460	—	—	11,460	11,460
金融負債:					
社債及び借入金					
社債	115,438	—	109,568	—	109,568
長期借入金	277,069	—	276,642	—	276,642
合計	392,507	—	386,210	—	386,210

公社債等

レベル3に分類される公社債等の公正価値は、金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

上記以外のその他の金融資産及び負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

14. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
売却目的で保有する資産		
営業債権	—	5,118
棚卸資産	—	5,113
有形固定資産	—	7,106
使用権資産	—	6,198
その他の金融資産	42,104	3,488
その他	—	399
合計	42,104	27,422
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	—	5,041
その他の金融負債	—	6,418
その他	—	1,849
合計	—	13,308

前連結会計年度における売却目的で保有する資産は、2021年9月29日開催の取締役会において、当社とSKC Co., Ltd. のポリウレタン原料事業を統合した共同支配企業であるMitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. (以下、「MCNS」といいます。)の合弁契約を解消することを決定し、同日付で合弁解消に関する契約書を締結したことから、基盤素材セグメントにおいて持分法で会計処理されていたMCNSに対する投資残高を、売却目的保有に分類したものであります。当第2四半期連結会計期間において、MCNSから当社に対する有償減資による出資持分の払い戻しが行われております。

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、以下のとおりです。

①ベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントにおける当社の連結子会社であるMitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.に係るもの

当社が保有するベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントに含まれるシンガポールにおけるフェノール類の製造子会社であるMitsui Phenols Singapore Pte. Ltd. (以下、「MPS」といいます。)の全株式を第三者へ譲渡する契約を締結したことから、MPSに係る資産及び負債を売却目的保有に分類したものであります。関連する在外営業活動体の換算差額の累計額は、当第3四半期連結会計期間末において5,285百万円です。なお、期末日から1年以内に売却が完了する予定です。

当該売却目的で保有する資産及び直接関連する負債については、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額で測定しております。

②ライフ&ヘルスケア・ソリューションセグメントにおける持分法で会計処理されているMTアクアポリマー株式会社への投資に係るもの

東亜合成株式会社(以下「東亜合成」といいます。)が51%、当社が49%出資している、ライフ&ヘルスケア・ソリューションセグメントにおける持分法で会計処理されているMTアクアポリマー株式会社への投資について、当社出資持分の39%を東亜合成へ譲渡する契約を締結したことから、売却目的保有に分類したものであります。なお、2023年1月に譲渡が完了しております。

当該売却目的で保有する資産については、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額で測定しております。

15. 偶発負債

当社グループは、当社グループ以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約を行っております。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担する必要があります。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における債務保証の状況は以下のとおりであります。

① 前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	21,800
たはらソーラー・ウインド共同事業（注1）	7,730
上海中石化三井弾性体有限公司	2,092
台塑三井精密化学有限公司	1,705
その他（2社）（注2）	751
合計	34,078

（注）1. うち4,252百万円については、三井物産（株）他より再保証を受けております。

2. うち383百万円については、他社より再保証を受けております。

② 当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	19,243
たはらソーラー・ウインド共同事業（注1）	6,300
台塑三井精密化学有限公司	1,488
その他（2社）（注2）	786
合計	27,817

（注）1. うち3,465百万円については、三井物産（株）他より再保証を受けております。

2. うち460百万円については、他社より再保証を受けております。

16. 支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、2021年7月29日付でML Tech Co., Ltd. の発行済株式総数のうち49.0%を現金を対価として追加取得しました。これにより、当社グループのML Tech Co., Ltd. に対する所有持分は100%となり、資本剰余金が493百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

17. 後発事象

(不織布事業における新会社の設立)

当社は、2023年2月8日付にて、当社と旭化成株式会社（以下、「旭化成」といいます。）との共同新設分割により、2023年10月2日（予定）を効力発生日として新会社を設立し、各社が日本国内、およびタイにおいて営む不織布関連製品の製造、開発、販売に関する事業を承継させること等を内容とする最終契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結しました。新会社の出資比率は当社60.62%、旭化成39.38%を予定しており、新会社は当社の連結子会社となる予定です。

なお、新会社の設立は各国・地域の競争法当局の承認を前提としているため、当社グループの連結財務諸表に与える影響は確定しておりません。

2 【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………11,601百万円
- (2) 1株当たりの金額……………60円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 強

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。